

令和6事業年度財務諸表の概要



目次

| | |
|-------------------|------|
| 1. 令和6事業年度決算のポイント | P. 1 |
| 2. バランスシートの状況 | P. 2 |
| 3. 行政コストの状況 | P. 3 |
| 4. 損益の状況 | P. 4 |
| 5. 純資産変動計算書 | P. 5 |
| 6. キャッシュ・フローの状況 | P. 6 |

注)各表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

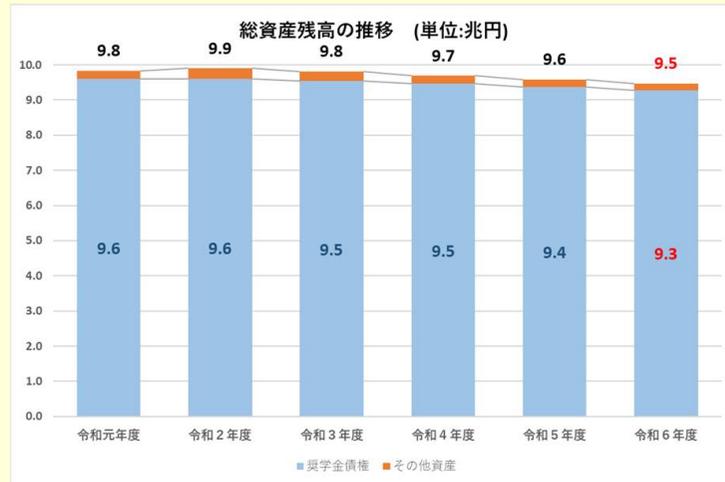
1. 令和6事業年度決算のポイント

◆ 貸与奨学金から給付奨学金へのシフトにより総資産残高は減少傾向

機構設立以来、奨学金事業規模の拡大に伴い、総資産残高が増大してきたが、給付奨学金が本格実施された令和2年度をピークに減少に転じており、令和6年度総資産残高は9兆4,662億円(対前年度△1,217億円、対前年度比△1.3%【以下同】)となった。

〈総資産の主な減少要因〉

- ・奨学金債権額の減少 △978億円
貸与奨学金の回収額が貸与額を上回ったことによる減
- ・現金・預金(返還金繰越金)の減少 △301億円



〈貸与奨学金から給付奨学金へのシフト〉

- 令和元年度→令和6年度における事業費(予算執行額)増減額
- 給付奨学金 139億円→1,500億円(+1,361億円、+981.1%)
 - 貸与奨学金 9,720億円→8,238億円(△1,482億円、△15.2%)



◆ 令和5年度(第4期中期目標期間最終年度)末の積立金処理

中期目標期間初年度特有の会計処理として、令和5年度(第4期中期目標期間最終年度)末積立金28.5億円を処分

- 〈国庫納付 10.4億円〉
第4期中期目標期間(令和元～5年度)の事業効率化による利益等により生じた積立金10.4億円を令和6年度に国庫納付

- 〈第5期中期目標期間に繰越 18.1億円〉
主務大臣(文部科学大臣)に繰越が承認された積立金18.1億円を前中期目標期間繰越積立金として第5期中期目標期間(令和6～10年度)に繰越



2. バランスシートの状況

バランスシート(貸借対照表)の概要

| 資産の部 | | 負債・純資産の部 | |
|-----------|--------------------|------------|--------------------|
| 資産 | 9兆 4,662 億円 | 負債 | 9兆 4,365 億円 |
| 現金及び預金 | 2,745 億円 | 奨学金調達財源 | 9兆 3,866 億円 |
| 奨学金債権 | 9兆 2,724 億円 | | |
| 貸倒引当金 | △ 1,466 億円 | | |
| | | 無利子奨学金債権 | 2兆 8,778 億円 |
| 無利子奨学金債権 | 2兆 8,353 億円 | 政府借入金 | 2兆 8,499 億円 |
| 貸倒引当金 | △ 392 億円 | 財政融資資金借入金 | 279 億円 |
| | | | |
| 有利子奨学金債権 | 6兆 4,371 億円 | 有利子奨学金調達財源 | 6兆 5,088 億円 |
| 貸倒引当金 | △ 1,074 億円 | 日本学生支援債券 | 2,400 億円 |
| | | 財政融資資金借入金 | 6兆 1,109 億円 |
| | | 民間借入金 | 1,579 億円 |
| | | | |
| その他の資産 | 660 億円 | その他の負債 | 498 億円 |
| | | 純資産 | 297 億円 |

◆ バランスシート(貸借対照表)とは ◆

バランスシート(貸借対照表)は、法人の財政状態を明らかにするために、正規の簿記の原則に基づき複式簿記により作成し、すべての資産・負債及び純資産を記載し、正しく表示するもの。

◆ 機構のバランスシートの特徴 ◆

機構のバランスシートは、その大部分を占める奨学金債権等の資産(現預金を含む)と、その調達財源である債券・借入金とで、ほぼバランスしている。

◆ 資産残高 9兆4,662億円 △1,217億円、△1.3%

○資産総額の大半を占める奨学金債権額の変動要因

| | |
|--------------|--------------------------|
| ◆奨学金債権期首残高 | 9兆3,701億円 |
| ◇奨学金賞与による増 | 8,238億円 |
| ◇返還金回収による減 | △9,016億円 |
| ◇返還免除・償却による減 | △200億円 |
| ◆奨学金債権期末残高 | 9兆2,724億円 (△978億円、△1.0%) |

○奨学金債権に係る貸倒引当金の状況

| 区分 | 奨学金債権額 | 貸倒引当額 | 貸倒引当率 |
|--------|-------------|----------|--------|
| 令和5年度末 | 9兆 3,701 億円 | 1,474 億円 | 1.57 % |
| 令和6年度末 | 9兆 2,724 億円 | 1,466 億円 | 1.58 % |

○その他の資産の主な内訳

| | |
|----------------|-------|
| 有形・無形固定資産(建物等) | 478億円 |
| 未収財源措置予定額 | 126億円 |

◆ 負債残高 9兆4,365億円 △1,194億円、△1.2%

○負債総額の大半を占める奨学金調達財源の変動要因

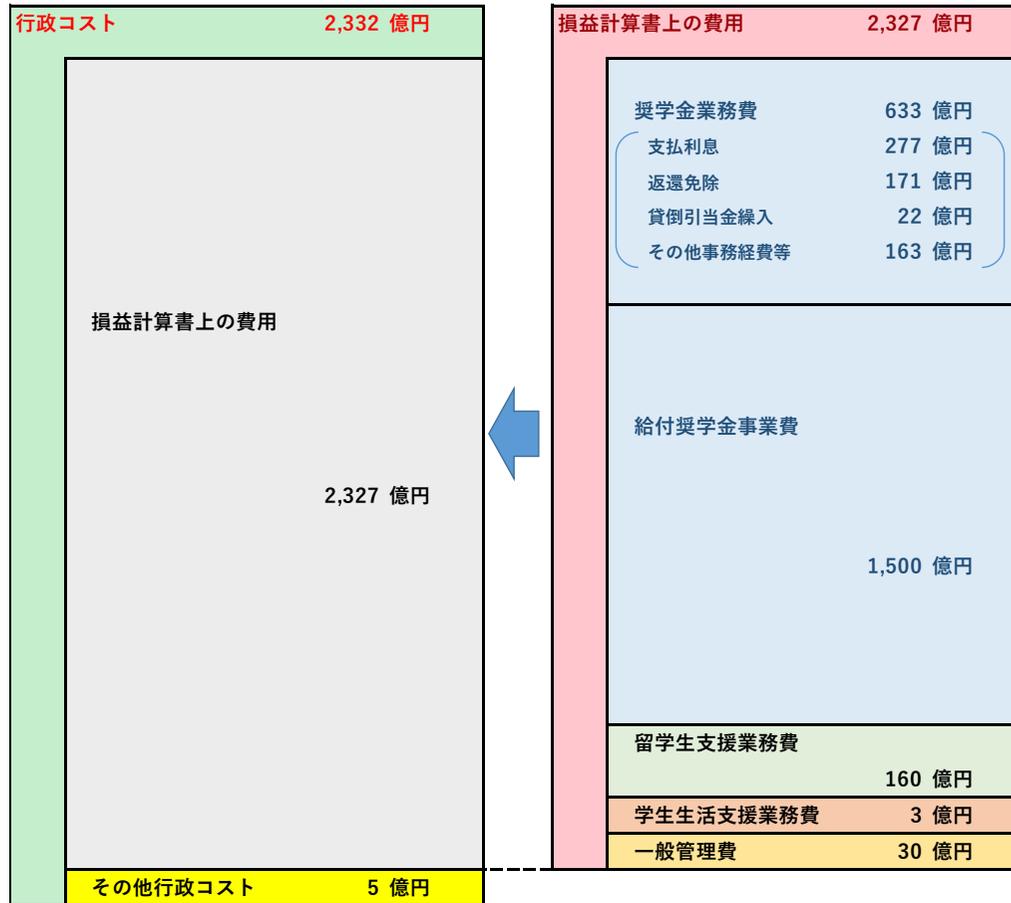
| | |
|--------------|----------------------------|
| ◆奨学金調達財源期首残高 | 9兆5,096億円 |
| ◇債券発行・借入による増 | 8,915億円 |
| ◇償還・返済による減 | △9,979億円 |
| ◇償還免除による減 | △166億円 |
| ◆奨学金調達財源期末残高 | 9兆3,866億円 (△1,230億円、△1.3%) |

◆ 純資産残高 297億円 (△23億円、△7.2%)

※純資産については、別ページ(P5)を参照

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書の概要



◆ 行政コスト計算書とは ◆

独立行政法人会計基準固有の財務書類であり、損益計算書に計上されないコストも含めた、独立行政法人が提供する行政サービス提供に要したフルコスト情報を開示するもの

◆ 機構の行政コスト計算書の特徴 ◆

機構の行政コスト計算書は、バランスシートと同様に、事業規模の大部分を占める奨学金関連のコストが大半を占めている。

◆ 行政コスト 2,332億円(△39.1億円、△1.6%)

(内訳)

損益計算書上の費用 : 2,327億円(△38.7億円、△1.6%)

その他行政コスト : 5億円(△0.4億円、△6.7%)

→ 特定の資産(※)に係る減価償却額

※ 特定の資産とは、収益の獲得を予定されていないことから、減価償却額等を損益計算書上の費用に計上しないものとして主務大臣に特定された資産

注記情報(※)

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

| | |
|-------|---------|
| 行政コスト | 2,332億円 |
| 自己収入等 | △277億円 |
| 機会費用 | 329億円 |
| 計 | 2,384億円 |

※参考情報として、平成30年度まで「行政サービス実施コスト計算書」として開示していた情報を「独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト」として注記している。

4. 損益の状況

損益計算書の概要

| 経常費用 2,327 億円 | | 経常収益 2,320 億円 | |
|--|----------|---|----------|
| 奨学金業務費 | 633 億円 | 学資金貸与利息 | 220 億円 |
| （支払利息 277 億円 返還免除 171 億円 貸倒引当金繰入 22 億円 その他事務経費等 163 億円） | | | |
| 給付奨学金事業費 | 1,500 億円 | 補助金等収益 | 1,863 億円 |
| | | （給付奨学金に係る補助金 1,500 億円 貸与奨学金に係る補助金等 284 億円 留学生支援事業に係る補助金 76 億円 施設整備費補助金 2 億円） | |
| 留学生支援業務費 | 160 億円 | 運営費交付金収益 | 154 億円 |
| 学生生活支援業務費 | 3 億円 | 自己収入等 | 83 億円 |
| 一般管理費 | 30 億円 | 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 8 億円 |

◆ 損益計算書とは ◆

独立行政法人の運営状況を明らかにするために、一会計期間の全ての費用と対応するすべての収益を記載し、当期純利益・当期総利益を表示するもの。独立行政法人会計基準上、基本的には損益均衡するよう設計されている。

◆ 機構の損益計算書の特徴 ◆

機構の損益計算書は、バランスシートと同様に、事業規模の大部分を占める奨学金関連の費用及び収益が大半を占めている。

◇ 経常費用 2,327億円(△37億円、△1.6%)

◇ 経常収益 2,320億円(△46億円、△1.9%)

◆ 経常損失: 8億円(△9億円、△538.2%)

市谷事務所再整備事務費に係る経費を経常費用で支出した一方、財源は前中期目標期間繰越積立金を充てるため、経常損益段階では損失を計上。

◆ 当期純損失: 8億円(△26億円、△140.6%)

経常損失と同要因により当期純損失を計上。

- 前中期目標期間繰越積立金取崩額 8億円

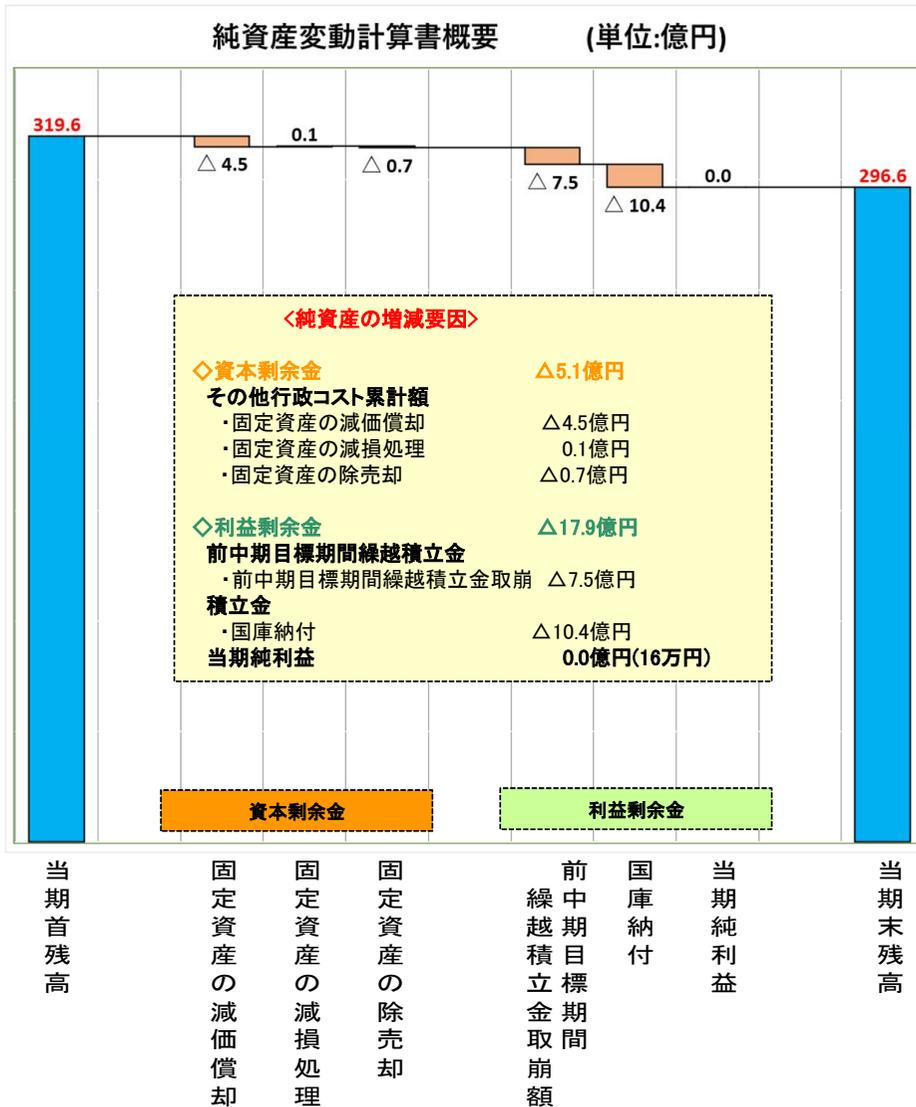
(+7億円、+801.9%)

市谷事務所再整備事務費に係る経費を当該積立金から充てるための処理

◆ 当期総利益: 0億円(16万円)

(対前年度△19億円、△100.0%)

5. 純資産変動計算書



◆ 純資産変動計算書とは ◆

独立行政法人の財政状態と運営状況との関係を表すために、期中におけるすべての純資産の変動を表したもの。

◆ 純資産期末残高 296.6億円(△23.0億円、△7.2%)

◇ 資本金 1.0億円

機構設立以来、変動なく1.0億円を計上

◇ 資本剰余金 285.0億円(△5.1億円、△1.8%)

○ 資本剰余金 △6.0億円(増減なし)

○ その他行政コスト累計額 △296.4億円(△5.1億円、△1.7%)

独立行政法人会計基準に基づき、主に固定資産に係る損益計算書に反映されない会計処理により発生した取引(減価償却等)による増減

○ 民間出えん金 587.5億円(増減なし)

◇ 利益剰余金 10.6億円(△17.9億円、△62.9%)

○ 前中期目標期間繰越積立金10.6億円(+10.3億円、+4,541.3%)

- 第4期中期目標期間終了時の残余を積立金に振替 △0.2億円
- 第4期中期目標期間終了時に繰越承認を受けた積立金 +18.1億円
- 上記繰越承認時に想定した使途に充てた額の取崩 △7.5億円

○ 積立金 - (△8.9億円、皆減)

- 令和5年度当期利益を積立金に振替 +19.3億円
- 第4期中期目標期間終了時の残余を積立金に振替 +0.2億円
- 第4期中期目標期間終了時に繰越承認を受けた積立金 △18.1億円
- 第4期中期目標期間中に事業効率化による利益等により生じた積立金を令和6年度に国庫納付 △10.4億円

○ 当期総利益 0.0億円【16万円】(△19.3億円、△100.0%)

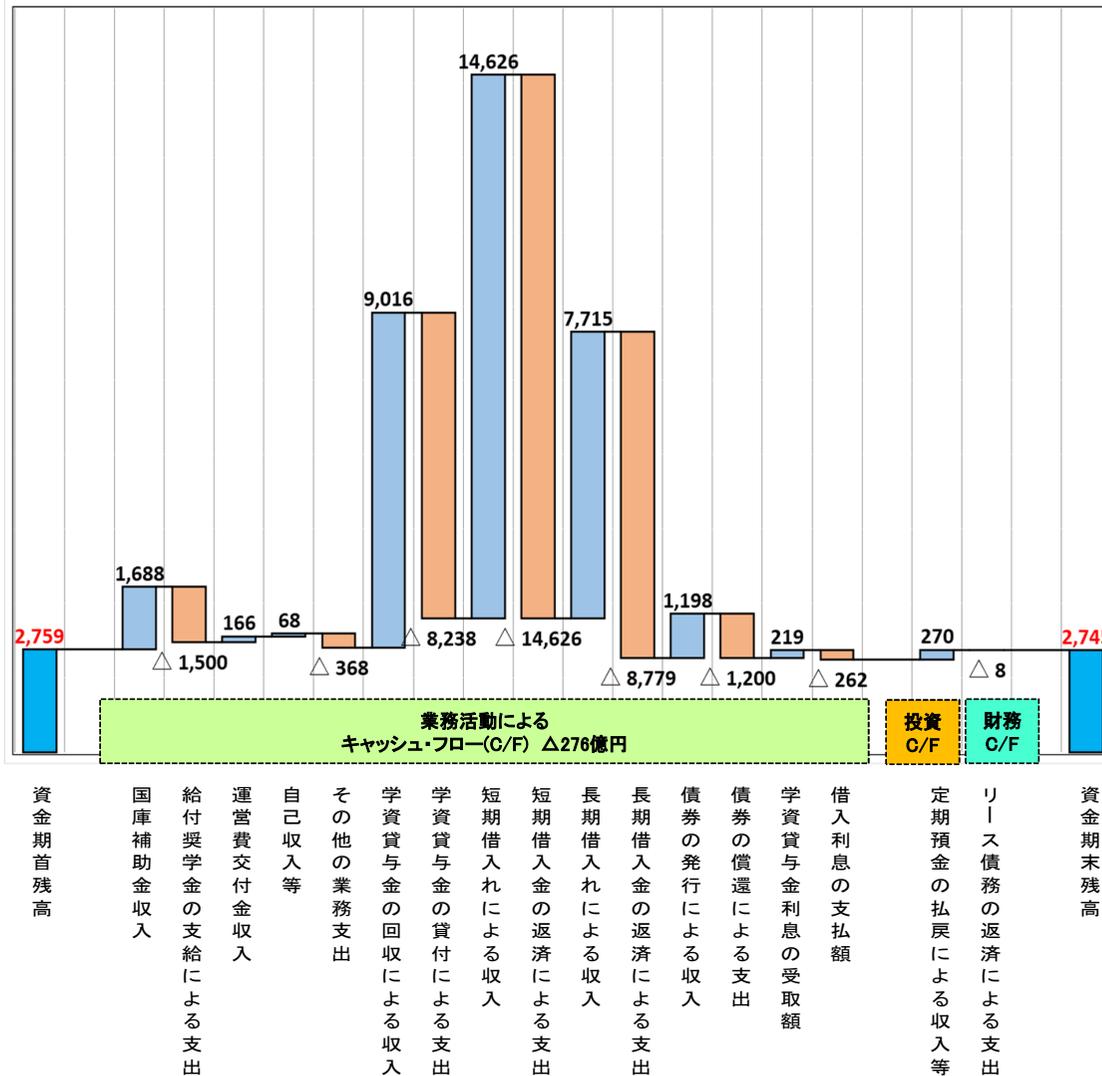
- 令和5年度当期利益を積立金に振替 △19.3億円
- 令和6年度当期総利益16万円を計上 +0.0億円

◆ 利益剰余金増減の説明

- ◇ 黒字部分→利益剰余金内部の区分変更(残高には影響なし)
- ◇ 赤字部分→利益剰余金の増減要因

6. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書概要 (単位:億円)



◆ キャッシュ・フロー計算書とは ◆

独立行政法人の一会計期間の資金の流れを、一定の活動区分毎に表示するもの。損益計算書では実際の資金の流れを把握できないため、損益情報を補完するものである。

◆ 機構のキャッシュ・フロー計算書の特徴 ◆

機構のキャッシュ・フロー計算書は、バランスシート等と同様に、事業規模の大部分を占める奨学金関連の資金収支が大半を占めている。

◇ 業務活動によるキャッシュ・フロー

$\Delta 276$ 億円

奨学金の貸与・回収及び奨学金に係る資金調達関連の資金収支が大半を占めており、それらの収支差額による資金減

◇ 投資活動によるキャッシュ・フロー

270億円

定期預金の払い戻しによる収入等による資金増

◇ 財務活動によるキャッシュ・フロー

$\Delta 8$ 億円

リース債務の返済による資金減

◇ 資金増減額

$\Delta 14$ 億円

資金収支全体では、14億円の資金の減



◆ 資金期末残高

2,745億円 ($\Delta 14$ 億円、 $\Delta 0.5\%$)